

平成21年度 袋井市予算の概要

本市の平成21年度予算は、一般会計が289億8千万円、特別会計が152億6千8百60万円、企業会計が84億9千1百万円で総額は、527億3千9百60万円となった。

一般会計の予算規模は、平成20年度当初予算額に対して2.4%の増となった。

主要施策における主な事業としては、子育て応援体制の充実に10億5千4百万円、“農”を活かした新たなまちづくりに1億2千3百万円、健康的な生活習慣の定着・促進に3千万円、暮らしの安心の確保に8億2千万円を計上した。

歳入は、その太宗をなす市税は法人市民税の減などにより144億円と前年度に対して5.1%の減となった。

地方交付税は、合併特例債の集中的な返済と地域雇用創出推進費の創設により基準財政需要額の増が見込まれ、前年度に対して48.4%増となった。

国庫支出金は、前年度に対して4.6%減となった。

県支出金は、地域産業立地事業費補助金や都市計画街路整備事業補助金の減などにより13億円と前年度に対して12.4%の減となった。

市債の集中的な返還と財源確保のために、減債基金から5億円・財政調整基金から2億円の繰り入れを計上すると共に、臨時財政対策債を10億円、合併特例債を28億1千万円の借り入れを計上した。

歳出では、総合計画を着実に推進するため、健康づくりの推進に4億円、少子化・子育て支援に13億4千万円、協働まちづくりの推進に8千万円、環境対策に1億4千万円、産業振興対策に1億5千万円、治水対策に4億2千万円、袋井駅周辺整備事業に6億6千万円、区画整理事業に7億9千万円、山梨幼稚園建設事業・浅羽北小学校屋内運動場改築事業などの教育環境の充実に12億5千万円などを計上した。

性質別では、人件費は前年度に対して1.7%の増、物件費は0.1%の減、扶助費は保育所運営費の増などにより7.1%の増となった。